

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	5,649	5,481	22,481
経常利益 (百万円)	192	239	878
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	129	162	474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	160	134	317
純資産額 (百万円)	11,069	11,280	11,195
総資産額 (百万円)	23,754	23,325	23,441
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.38	21.75	63.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	48.4	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	71	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	△150	31
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	40	△858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,328	1,520	1,559

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策や金融緩和策により、雇用・所得環境の改善傾向が見られましたが、英国のEU離脱、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、株式市場の低迷や円高の進行など先行きの不透明感が増す状況になっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規業務獲得があったものの、一部センターにおける業務終了の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は54億81百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

一方、利益面におきましては、不採算運行の見直し及びセンター業務の改善を重ねたことや、燃料価格が低水準で推移していることなどにより、営業利益は2億46百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は2億39百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は54億30百万円（前年同期比3.0%減）となりました。その内訳は、輸送部門が35億24百万円（前年同期比4.1%減）、倉庫部門が19億5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その他（不動産事業等）は50百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億15百万円減少の233億25百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金、投資有価証券が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億円減少の120億45百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、84百万円増加の112億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億20百万円となり、前連結会計年度末より39百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円（前年同期比16百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額76百万円、法人税等の支払額2億71百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億44百万円、減価償却費1億56百万円、売上債権の減少額55百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億50百万円（前年同期は1億30百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億61百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円に対し、短期借入金の純増加額4億30百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,200	74,592	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,592	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,900	—	84,900	1.12
計	—	84,900	—	84,900	1.12

(注) 当社は、平成28年6月30日現在で自己株式84,981株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	1,520
受取手形及び営業未収入金	3,262	3,187
電子記録債権	24	42
販売用不動産	36	36
繰延税金資産	67	67
その他	260	259
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	5,200	5,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750	3,783
機械装置及び運搬具（純額）	188	211
土地	11,280	11,280
リース資産（純額）	322	315
その他（純額）	114	95
有形固定資産合計	15,656	15,685
無形固定資産		
投資その他の資産	532	502
投資有価証券	515	461
繰延税金資産	93	115
その他	1,481	1,510
貸倒引当金	△38	△53
投資その他の資産合計	2,051	2,032
固定資産合計	18,240	18,221
資産合計	23,441	23,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,932	1,855
短期借入金	2,783	3,134
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	290	96
賞与引当金	129	41
その他	885	978
流動負債合計	6,121	6,206
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	4,949	4,767
関係会社事業損失引当金	30	6
退職給付に係る負債	430	436
その他	614	578
固定負債合計	6,124	5,838
負債合計	12,245	12,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,775	8,888
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,087	11,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	113
繰延ヘッジ損益	△42	△32
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	108	80
純資産合計	11,195	11,280
負債純資産合計	23,441	23,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	5,649	5,481
営業原価	5,275	5,033
営業総利益	373	447
販売費及び一般管理費	※1 161	※1 201
営業利益	212	246
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
保険解約返戻金	19	—
関係会社事業損失引当金戻入益	—	8
その他	3	3
営業外収益合計	25	15
営業外費用		
支払利息	23	19
保険解約損	16	—
その他	6	2
営業外費用合計	45	22
経常利益	192	239
特別利益		
固定資産売却益	21	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	0	0
事業構造改善費用	※2 4	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	205	244
法人税等	69	82
四半期純利益	135	162
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	162

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	135	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△38
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	25	△27
四半期包括利益	160	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	134
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205	244
減価償却費	165	156
支払利息	23	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	△14
その他	0	△20
小計	155	359
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△24	△20
特別退職金等の支払額	△27	—
法人税等の支払額	△50	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△99
有形固定資産の売却による収入	159	5
無形固定資産の取得による支出	△19	△26
その他	22	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445	430
長期借入金の返済による支出	△261	△261
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△74	△59
その他	△16	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	△39
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	1,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,328	※ 1,520

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が10百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
青島遠州国際物流有限公司	14百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
給料手当及び福利費	93百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	5	2

※2 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,598	50	5,649	—	5,649
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,598	50	5,649	—	5,649
セグメント利益	317	32	350	△137	212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△137百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,430	50	5,481	—	5,481
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,430	50	5,481	—	5,481
セグメント利益	389	32	422	△176	246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円38銭	21円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	129	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	129	162
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,038	7,461,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。